インベスコ　世界グリーンボンド・ファンド
＜為替ヘッジなし＞／＜為替ヘッジあり＞

追加型投信／内外／債券

月次運用レポート

2025年9月30日現在

商品概要	設定日	2021年11月15日	信託期間	2031年11月14日まで	決算日	11月14日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績　＜為替ヘッジなし＞

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移（課税前分配金再投資ベース）

※基準価額は信託報酬(後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	1,402(百万円)
基準価額	12,502円
前月末比	＋283円

■ １万口当たり分配実績（課税前）※2

	分配金
第1期　(2022.11.14)	0円
第2期　(2023.11.14)	0円
第3期　(2024.11.14)	0円
第4期	-
第5期	-
第6期	-
設定来累計	0円

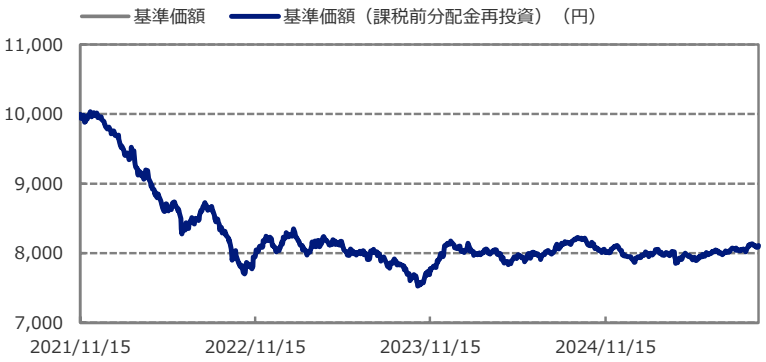
■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）※1

	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年	設定来
ファンド	2.32%	4.65%	5.34%	8.84%	27.07%	-	25.02%

運用実績　＜為替ヘッジあり＞

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移（課税前分配金再投資ベース）



※基準価額は信託報酬(後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	311(百万円)
基準価額	8,112円
前月末比	＋49円

■ １万口当たり分配実績（課税前）※2

	分配金
第1期　(2022.11.14)	0円
第2期　(2023.11.14)	0円
第3期　(2024.11.14)	0円
第4期	-
第5期	-
第6期	-
設定来累計	0円

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）※1

	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年	設定来
ファンド	0.61%	1.11%	1.49%	-1.19%	2.28%	-	-18.88%

※1.基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。
※2.分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用：
インベスコ・アセット・マネジメント

[商 号 等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号
[加入協会]一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
社債	88.1%
国債等	7.9%
キャッシュ等	4.0%

銘柄数	86

■ ポートフォリオ特性 ※1

最終利回り	4.3%
直接利回り	3.1%
修正デュレーション	6.0年

■ 信用格付別比率 ※2、3

信用格付	純資産比
AAA格	4.9%
AA格	9.7%
A格	41.1%
BBB格	40.4%
BB格	-
B格	-
CCC格以下	-
無格付け	-
キャッシュ等	4.0%

平均格付	A

■ 組入上位5カ国・地域 ※4

	国名	純資産比
1	アメリカ	33.7%
2	日本	9.0%
3	オランダ	6.3%
4	フランス	6.2%
5	ドイツ	4.8%

■ 組入上位5通貨

	通貨名	純資産比
1	米ドル	57.9%
2	ユーロ	27.8%
3	英ポンド	6.8%
4	カナダドル	2.0%
5	オーストラリアドル	1.5%

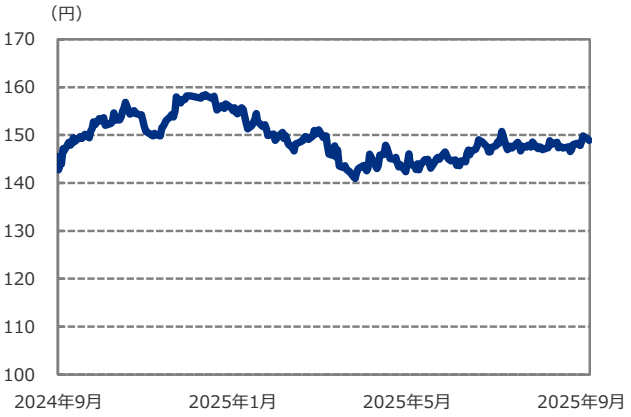
■ 組入上位10銘柄 ※2、5

	銘柄名	国名	業種	信用格付	最終利回り	償還日	純資産比	企業概要および資金使途
1	ﾃﾘｱ	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	コミュニケーション・サービス	BBB	4.52%	2081/5/11	2.3%	通信サービス会社。世界クラスのエネルギー効率の高いモバイルネットワーク、ファイバーネットワーク、データセンターへの投資
2	ｿｼｴﾀﾞｰﾄﾞ・ｷﾐｶ・ｲ・ﾐﾈﾗ・ﾃﾞ・ﾁﾘ	チリ	素材	BBB	5.28%	2033/11/7	2.3%	化学メーカー。電気自動車などのバッテリーに用いられるリチウムの生産プロジェクトへの投融資に利用
3	ｳｴｽﾄﾊﾟｯｸ銀行	オーストラリア	金融	A	3.36%	2031/5/13	2.3%	オーストラリアの銀行。再生可能エネルギーやグリーンビルディング事業などへの投融資に利用
4	農林中央金庫	日本	金融	A	4.42%	2028/3/9	2.2%	日本の銀行。再生可能エネルギー事業など環境改善に資する事業への投融資に使用
5	ｲﾝﾍﾞﾙｼｵﾈｽ	チリ	素材	BBB	5.51%	2034/2/26	2.1%	製紙会社。再生可能エネルギー、エネルギー効率の改善などのグリーンプロジェクトに使用
6	ﾄﾞﾐﾆｵﾝ・ｴﾅｼﾞｰ	アメリカ	公益事業	BBB	4.48%	2031/8/15	2.0%	エネルギー製品の生産・輸送会社。ソーラーエネルギープロジェクトに関する開発、建設、取得、運営などに使用
7	ﾊﾞｰｸﾚｰ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	イギリス	一般消費財・サービス	BBB	5.62%	2031/8/11	2.0%	英国の不動産会社。環境に配慮したグリーンビルディングの建設などに使用
8	ｲﾍﾞﾙﾄﾞﾛｰﾗ・ﾌｨﾅﾝｻｽ	スペイン	公益事業	BBB	4.39%	2059/12/31	2.0%	公益事業会社。効率的なエネルギーの輸送、風力・太陽光発電などの再生可能エネルギープロジェクトなどに対する投融資に使用
9	ﾏﾑｰﾗ・ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾌｧｲﾄﾞ・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ	アラブ首長国連邦	金融	AA	4.60%	2034/5/1	1.9%	投資会社。グリーンビルディング、再生可能エネルギー、エネルギー効率の改善などのグリーンプロジェクトに使用
10	BNPﾊﾟﾘﾊﾞ	フランス	金融	A	4.74%	2027/6/30	1.8%	フランスの金融グループ。太陽光、風力などの再生可能エネルギーやエネルギー効率の改善、グリーンビルディングなどに対する投融資に使用

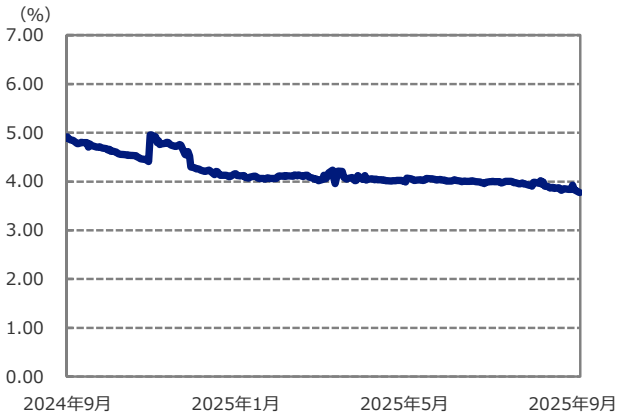
※1　各特性値は、加重平均しています。
※2　信用格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している各有価証券の信用格付であり、当ファンド自体の信用格付ではありません。信用格付は、S&P、Moody's、およびFitchの格付を基準に当社の判断に基づき分類しています（表記はS&Pに準じています）。
※3　平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している上記の各有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンド自体の信用格付ではありません。
※4　国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
※5　業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。

為替とヘッジコストの推移（直近1年間）

■ 米ドル/円の推移



■ 米ドル円ヘッジコストの推移



※ヘッジコストは1カ月のフォワードレートを基に、年率換算しています。
ファンドが為替ヘッジを行う場合に発生する実際のヘッジコストとは異なります。
（出所：Bloomberg）

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場環境

当月の米国債利回りは低下しました。月初、8月の米雇用統計で雇用環境の減速が一段と鮮明となったこと、月央に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が9カ月ぶりに追加利下げを行ったことなどを受け、当月の米国債利回りは低下しました。
当月の為替市場は、ドル高／円安となりました。月央にＦＲＢが追加利下げを行った一方、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどを受け、ドルは148円台後半の水準で月末を迎えました。
当月のグリーンボンド市場（Bloomberg MSCI グローバル グリーンボンド インデックス）のリターン（米ドルベース）は、ベース金利が低下したことなどにより上昇しました。9月におけるグリーンボンドの新規発行額は、ブルームバーグの集計で約728億ドルとなり、前月比で増加しました。

■ 運用の状況

当ファンド（＜為替ヘッジなし＞および＜為替ヘッジあり＞）が投資するインベスコ　世界グリーンボンド　マザーファンドの運用においては、先進国の通貨建て（日本円を除きます。）のグリーンボンドに投資を行い、着実にインカム・ゲインを獲得したことやベース金利が低下したことなどがプラスに寄与しました。また、為替がドル高／円安となったこともプラスに寄与しました。

■ 今後の投資方針（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

世界的な環境意識の高まりや、ESG投資の高まりを背景にグリーンボンドに対する投資家の旺盛な需要と企業によるグリーンボンドの新規発行は今後も継続すると考えています。足元では、ＦＲＢが年内に複数回の追加利下げを行うとの観測が高まっている一方、トランプ政権の政策方針をめぐり、金融市場のボラティリティが再び高まる可能性も考えられます。一方で、雇用環境が良好であること、個人消費も堅調に推移していることなどから深刻な景気後退に陥る可能性は低いと考えております。ファンドの運用では、トップダウンのマクロ経済分析とボトムアップの個別銘柄分析に基づき、投資銘柄の信用力、流動性に注意を払いつつ、長期で安定した利回りの確保を目指します。

ファンドの特色

1 マザーファンド※1受益証券への投資を通じて、主として、世界のグリーンボンド※2に投資します。

2 取得時において投資適格以上の信用格付を有するグリーンボンドに投資を行うとともに、ポートフォリオ全体の平均格付は原則として投資適格以上とすることを基本とします。

ただし、信用格付の低下等により投資適格未満のグリーンボンドを保有することがあります。

3 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。

＜為替ヘッジなし＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

＜為替ヘッジあり＞では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

4 インベスコ・アドバイザーズ・インク（米国、アトランタ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

委託会社自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。また、当該権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界グリーンボンド　マザーファンド」です。

※2 先進国の通貨建て（日本円を除く）のグリーンボンドを指します。
ファンドにおいて、グリーンボンドとは企業や国際機関、地方自治体を含む政府や政府機関などが環境改善を目的とする事業（グリーンプロジェクト）に要する資金を調達するための資金として使用するために発行する債券やグリーンプロジェクトに係る資産から生まれるキャッシュフローを裏付けに発行される債券をいいます。(以下同じです。)

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈債券〉債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です。
債券の価格は、金利動向（一般的に金利が上昇した場合、価格は下落します。）、政治・経済情勢、発行体の財務状況や業績の悪化などを反映し、下落することがあります。

信用リスク　発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

カントリー・リスク　投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。

為替変動リスク

〈為替ヘッジなし〉為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。
為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

〈為替ヘッジあり〉為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。
為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

流動性リスク　流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

＊基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

ESG投資にかかる留意点

ESG（環境、社会、ガバナンス）投資の基準は、普遍的な枠組みや統一的な法規制等が確立されておらず、今後も変化していく過程にあります。このため、ESGに関するデータの多くは定性的な評価に基づくものであり、それらデータの解釈や使用には主観や裁量が内在していることがあります。また、ファンドが定めるESG基準に基づく判断により、特定の企業や業種へ集中投資を行う場合や、特定の企業や業種を除外して投資を行う場合があるため、投資機会を見送ったり、保有資産を処分したりする可能性があります。この結果、ファンドのパフォーマンスはESGを重視しないファンドと乖離する可能性があります。

＜ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額の比率について＞

当ファンドでは、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額（時価ベース）の比率に具体的な数値目標は設定されていませんが、「先進国通貨建て（日本円を除きます。）のグリーンボンドを実質的な主要投資対象」と定めており、ポートフォリオにおけるグリーンボンドの組入比率は高位に維持されます。

＜インベスコのスチュワードシップ方針＞

当社およびインベスコ・グループ全体におけるスチュワードシップに関する取り組みについては、以下をご参照ください。

スチュワードシップ・レポート

https://www.invesco.com/jp/ja/policies/stewardship-report.html

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨークまたはロンドンのいずれかの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) ＊販売会社によっては、より早い時間に申込締切時間を設けている場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	2021年11月15日から2031年11月14日まで
繰上償還	信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年11月14日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年１回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める**3.30%（税抜3.00%）以内**の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に**年率0.913%（税抜0.830%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	• 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 • 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して**年率0.11%(税抜0.10%）を上限**として、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

＊上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

■ 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務などを行います。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	

■ 当ファンドの照会先　インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前９時から午後５時まで）
電話番号：03-6447-3100　ホームページ：https://www.invesco.com/jp/ja/

【ご留意いただきたい事項】
当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、公社債などの値動きのある有価証券など（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。